

---

## 第2回の意見交換で出た主な意見

---

- 通常のアセスの予測評価は、生物に対する負の影響に着目することが多い。ポジティブアセスを取り入れている事例があり、グリーンインフラを評価の仕組みに入れられるのではないかと考えられる。生物多様性のオフセットは生物の視点だけでは困難であり、Eco-DRRや生態系サービスやグリーンインフラの視点も取り入れると、動きやすいのではないかと。
- アセスのヒエラルキーを考えると、オフセットは代償に含まれるが、グリーンインフラは回避や低減と関係が深い。グリーンインフラの視点を取り入れることで、影響を低減する新しいオプションを提示しえる。アセスの目的は環境対策をどうするかであり、グリーンインフラは環境対策の一つとなる。
- グリーンインフラの機能の数値化や定量評価は難しい。アセスの中でグリーンインフラを評価するのであれば、今後、機能の定量評価に関する議論がされるようになるだろう。
- 災害への暴露を回避させたり、被害を低減させるための土地利用を検討してもよい。このような場所は、アセスの中でも回避・低減させる場所、開発すべきではない場所である場合が多い。実施にその場所で開発したときの利益と、生態系サービスなどの被害を可視化・定量化できれば、利益の最大化を図ることが可能になると考えられる。
- 実際には広域的にその土地の生物多様性や生態系の多面的機能を把握して評価できる状況ではない。その地域で最初に実施される調査がアセスである場合が多い。事業地が開発しない方がよい場所であった場合、アセス後に後付で指定地域になり保全されることが望ましい。
- 日本では、生物多様性地域戦略や、国土強靱化、気候変動戦略などがそれぞれ独立している印象を受ける。一緒に議論してセットで考えると、グリーンインフラ計画として合理的な地域の長期計画が構築できる。横断的に取り組む努力が必要だと考える。
- 事業エリアだけでなく、周辺を広く見た中で事業エリアを位置付けていくことが必要になると考えるが、制度の改定には時間がかかり、民間もコストのかかる対策を提案しにくい。公共事業を実施する場合、対象の自治体の空間的な自然環境機能の見える化によって、位置付けや機能を理解しやすくなり、先に進めやすくなると思う。
- 現在の開発は都市部の再開発が多く、屋上緑化などで環境負荷の低減し、従前よりもよい環境にすることを目指している。現状のディベロッパーにグリーンインフラの考えは普及しておらず、業界として取り組んでいく必要がある。近年不動産ファンドは物流施設や再エネ施設などに取り組み始めているが、規模が大きく効率のよいものが求められる場合が多く、代償が必要になる場合がある。開発を断念した土地の再生にも取り組み始めているが、経済的な仕組みを作ることは困難である。間伐材の燃料利用などを検討しているが、収支が回るような効果は得られていない。
- グリーンインフラと再エネの親和性はあると考えている。グリーンインフラで重要なのは、経済効果を地域で回していくことである。都市部でもバイオマスの利用が増えており、こ

れをエネルギーとして地域で使うことで、緑の管理の経済性に貢献するのではないか。小水力や太陽光と組み合わせた事例が出来てくると進んだ議論がしやすい。

- オフセットには定量的評価や可視化は重要であり可能な限りできるのがよいが、そこにフォーカスを置きすぎると、現状ではオフセットは進まない。アセスのプロセスに入るまでは情報がないという状況下でオフセットを進めるには、住民参加などステークホルダーが話し合っ得られた合意に従って進めるという視点もあってよい。広域的な基本計画に沿っているか確認し、地域での合意を取ることで、オフセットの進め方を決めるのが現実的ではないかと思う。

－以上－